

平成 28 年 3 月 3 日

鈴木委員

私からは今日、産業のカテゴリーで質問させていただこうと思います。

まず、今回のこの予算を全般的に見て大きな問題というか、視点として、公が一体どこまでやるのが本当のものなのかということや、そろそろ県も定めなければいけないのではないのかという思いがしています。それで、黒岩知事が言われる未病等についても、また今回伺わせていただくロボットや観光等についても、要するに公というのはどこまでやるものなのかということや、明確にしないと、お金はいつまでもこれだけ、今年は大変景気が良いと、いろいろな説がマスコミ等では流れていますけれども、これは一気にまた税収等の問題になっていったときには、これまたある意味で施策が全部滞ることもあるだろうと。そういう中で今日も、基本的に観光と、そしてロボットというこの二つの観点から、私は持論を展開しながら、右へ行ったり左へ行ったり、大きなテーマになったり小さくなったり、それはお許しいただいて、気が付くところから少し意見交換をさせていただこうと思いますので、よろしくお願い申し上げたいと思います。

まず最初に、このロボットと共生する社会の実現、私は、これは 6 年前から先駆けてそれこそロボットをやってきました。しかし、毎回毎回思うのだけれども、そろそろロボットという、こういう一つのやり方というのは限界が来ているのではないのかなと私は正直言って思っています。自分でも一緒にやってまいりました HAL が医療認定になる、そして、ペッパー等は 1,000 台作ったらすぐに売れる、結構どこでもペッパーなどが見られる、こういう状況下になったときに、県がわざわざ補助金を付けてどこどこに貸し出すとか、与えるというような事業をいつまでやるんだろうと。

今週、私は神奈川工科大学に行ってみました。現場では、申し訳ないですけれども、神奈川工科大学では、もう学生さんが聖火用のロボット、2020 年に時速 4 キロで走れる聖火用のロボットを自作で作っていらっしゃるんですよ。歩き方もすごいなど。ちょっと前置きが長くなるのですが、もう私が今から 6 年前に福岡のあるところの社長さんにお会いしたときには、歩くという行動というのは大変に難しかった。20 年ぐらいこれからかかるでしょうと言われたものが、何と 6 年ぐらいで、それももう学生さんが作ったもので、結構勾配がある中をちゃんと歩くロボットが作られてしまっています。こういうところまで来ていると、そしてまた、先ほどからパワーアシストハンドの話もされているけれども、もう神奈川工科大学では義手の開発に着手されていて、これから果たしてリハビリというよりも義手の開発がどんどん進んでいるという現状を見てきました。

その中で私、この中에서도見てみると、相も変わらず介護ロボットの導入支援事業費として、また介護ロボットの普及推進ということで約 2,500 万円もの金が投入されると。見てみると、相も変わらず何か PALRO があったり、ReWalk があったり、パワーアシストハンドだと、いっぱい書いてあるけ

れども、これをやることによって皆さん方が得た今までの結果というのは、どういふ結果が出ているのですか。

産業振興課長

いろいろこれまで特区の中で開発実証を通じた実用化の促進でありますとか、また普及啓発として社会への浸透・定着などを進めてきて、それが商品化につながっているという事例を伺っております。今、7件の商品化ということで、まだ商品化したばかりですけれども、それをこれから世の中に広めていこうという、そんな事業に取り組んでいる状況です。

鈴木委員

質問に答えてください。

だから、こういうふうにしてやってどういうことが分かったのですかと聞いています。今、出てきているうち、35ページの産業ロボット、委員会資料の35ページの9番と10番を進めてどんなことが分かりましたか、またどんなことが起こっているのですかと伺っています。進めているのは分かっているから。

産業振興課長

こういった事業を進めることによって少しずつロボットに関する理解というものが広がりつつあるのかなと考えております。

鈴木委員

それは課長、理解は進んでいるかもしれないけれども、私は、時代はこうだと思っている。今までは、ロボットを見て、わあ、すごいと思っていた。今になってきてみんながロボットに慣れてきているから、いつ私の身近に来るのだろうかというのが私は県民の声だと思います。

ところが、いまだに、やれ施設に造るだの、施設に幾らか補助金を出すとかというようなことで見ていると、では、こういうふうにして県民に認知をされて、なおかつ、いつ自分の身近に来るのだろうかという時代をいつまでに大体目標としてつくられようとしているのか。

産業振興課長

私どももいろいろ、先ほど申し上げたような開発実証、普及啓発の取組の先に共生社会というものをうたってございますけれども、いつまでにというのはなかなか難しいところがございますが、少なくとも今、そういったものを実感できるような姿を発信できるように2020年を目指して取り組もうと、そのように考えております。

鈴木委員

今、私が言っていることは、進めていることを二つに分けなければいけないでしょう。あなた方が今まで進めてきたという介護ロボットの事業と、今、未来に向けて進めていますよと。それを分けて、私が言っているのは前者の介護等にこれだけの多額のお金をつぎ込んできたわけじゃないですか、県がもう何年間か。おかげさまでもって大きく広がったと私は思っていますけれども、いまだにその実感が県民としては湧かないと私は思っているわけ。だけれども、一体いつ来るのだろうかという、そういう声に少しずつ変わるわけだけれども、それに対する答えはないわけでしょう、今のところ。

産業振興課長

ロボットが普及していくという実感がなかなかないというのが現実かもしれませんが、少しずついろいろな実証を通じて商品化したものを広げていくという努力をしていくしかないのかなと考えております。

鈴木委員

それは課長、何が原因だと思うの。要するに広まっていけない原因は、あなた方、何だと思っているのか、それを聞いているんです。

産業振興課長

一つには、まず生活支援ロボットというものがなかなかまだ珍しいというか、かなり先端的な考え方というか、商品だなというものと、そういったものだからこそ、なかなか価格が下がらないということも一つの原因だろうと考えております。

鈴木委員

それは、やはり課長が産業振興課長として言っている答弁だからだと私は思っているわけ。何でなのかというと、介護ロボットが一番近いものというのは保健福祉局ですよ。ここを巻き込んだ形であなた方がどういう施策を今までしているのかというのはまず見たことがない。例えばどうも何か近々、北欧の方たちの衆議院議員か何かの方々が、私が提唱して造った港南区の介護ロボット普及推進センター事業をやる芙蓉苑とかという、病院か施設にいらっしゃるようです。

ところが、これとても対外的にはそういうものがあつたとしても、多分、産業振興課としてはこれに絡んでないと思う。そうすると、片や介護ロボット普及推進センターというところではロボットを一生懸命進めていたとしても、それがどのような形であなた方のところにフィードバックされているかも何もない。ただ、あなたが一生懸命施設の中にこういう多額のお金を入れながらロボット、ロボットとやっている。このことについて、私、少しはやはりあなた方ももうちょっと広げた形で、全般の介護ロボットというのはどういうふうな形で何が問題で、なぜ広がらないのか。そして、広げていくためにはどうしようかというビジョンをそろそろ、これはもう多分、相当なお金をつぎ込んでいますよ。今まで数千万円でしょう。だけれども、少なくともそういうレポートというのはこのところに出てきたことはないよね。

例えばこの中で出てきているけれども、37ページにあるパワーアシストハンドもあり、PALROもあり、ReWalkもある。これを要するに例えば施設や病院等にこれを入れたことによって、結果はどのようになったのか。あなた方にどういうレポートが上がっているのか。要するに税金をつぎ込んだわけでしょう。それに対してどういう結果があつて、どういうようなものが今、足りない、またこういうことをすべきであるなどとかという、そういう1回1回のもものがあつてこのものが予算としてつくられたのかどうか、私はすごく心配しているわけ。起承転結もなく、あなた方がやったきり、PDCAサイクルとは言っているけれども、それもなしにこの予算をもしつくられたとしたら、こんな予算はばかばかしくて討議する気にもなれないな、はっきり言って。また同じことが書かれている。普及推進だ、やれ支援事業補助だ。これはあなた方、

多分やっけていてどこかに投げているのだから、そこから上がってくるレポートというのはどういうレポートが上がってきているのか。誰かにお願いしているのでしょうか、どこかに。

産業振興課長

私どもでやっております普及の推進として、例えばキャラバンというものがございませけれども、おっしゃるとおり委託しております。そういったところから上がったアンケートでは、使い勝手がいろいろ工夫が必要だとかという意見ですとか、あとはやはり価格が導入に際して少しネックになっているような、そういう意見を頂いています。

鈴木委員

私は、そんな意見を聞いているぐらいなら、本当はこういう事業なんてやめてもいいんじゃないのかと思ったわけ。何でなのかといたら、私もいろいろな介護ロボットを順繰りに見ているけれども、何が問題なのかというと、介護ロボットというのは、人間それぞれ食べたり、そしてお風呂に入ったり、そしておトイレというのは、要するに全部くせが違うのよ。例えばお風呂に入るときには左から入る人とか、右から入る人とか、体を洗うのでも頭から洗う人とか、どうでもよい話なのだけれども、胸から洗う人とかいろいろいるわけ。そのことを区別するのがとても難しいというのが現場のロボットに携わっている方々の声ですよ。こういう声をあなた方が吸い上げて、それをどこかに投げるといふ作業をしなかったら、何のためにこんな金を多額につき込んで、公は何のためにやっているのかと言われても無理ないでしょう。少なくとも私が今まで訪ねてきた大学や研究所、ずっと回ってきたけれども、そういうことを言われたのは、なぜ介護ロボットは要するに普及できないのかと。当然、価格ですよ。価格なんて言われなくても誰でも分かるよ。こういう人たちもみんな分かるよ、高いなんていうのは。それは広まらないからです。広まらないけれども、なぜ広まらないのかというのは、あなた方が実証実験とかいろいろなものを作りながら、それをきちんとフィードバックしていくのがあなた方のこの予算なのではないのかと聞いているんです。

産業振興課長

先ほど例えばキャラバンとか、アンケート、モニター制度とかもございませけれども、そうした意見、実際に使っていただいた方の意見は企業の方にフィードバックさせていただいております。

鈴木委員

フィードバックするのは違うだろう。あなた方のところにフィードバックされなければいけないんじゃないのと言っているのよ。要するに、課長のところにそういうものが来て、これこれこういう問題があつて、こういう現場の声があつて、そして今度どういうふうにしていくかというのが役所なんでしょう。違うのか。あなた方、別に事業なんてそんなやらなければいいじゃない、こんな何千万円もかけて。

産業振興課長

もちろん私どもの方で集約してそれぞれの企業の方にいろいろフィードバックしたり、そういうことをやっているつもりでございます。

鈴木委員

だから、課長、そう言っているんじゃないの。だから、あなたのところでそれをそしゃくして、それをきちっと、例えば保健福祉局もそうだし、ここに出すレポート等にしてもそうだし、そういうものがなければ、あなた方がこれだけの何千万円という金を使って、では、一体何をしているんだと。どこかに適当にこうやって金だけ与えて、どうぞ使ってやってくださいということだったら、別に県庁じゃなくてもよいじゃない、こんなことをやるのは。そう思いませんか。

産業振興課長

繰り返しになりますけれども、やはりそういったフィードバックした、集約した意見というのは、例えば実証の際にいろいろな意見とか、使い勝手のところとか出てくるわけですが、使い勝手のところで先ほど委員もおっしゃいましたけれども、こういったところを直してほしいか、開発の前にいろいろな意見も出てくるわけで。そういったものも含めていろいろなことを企業に伝えて、実際にReWalkなどというのは、その使い勝手が良くなるような形で開発が進んで商品化したという例もございますので、その商品化された後の意見というの、私どもの方でそしゃくしてフィードバックしていくようなことを考えております。

鈴木委員

言っていることは分かる。これから話はあなたが大好きなこれから開発していく部分に入るよ。私は、今までの入れてきたものに対してどういう総括がなされているのかと、どこにも書いていないでしょうと言うの。どこにもなされずにまたこうやって2,500万円もの金がつぎ込まれて、やれPALROだとかReWalkだ。ReWalkも、あなたは簡単に言っているけれども、失礼ですけれども、これだけの高額なもの、それをイスラエル製で600万円も700万円もするものがはやるはずがないでしょう、常識的に考えても。それをあなた方、こうやって現に写真で出してくるわけだよ。パワーアシストハンド、PALROと。PALROも、申し訳ないですけれども、いろいろなところで買っている方もいっぱいいらっしゃる。別にあなた方がこれを一生懸命事業所に持っていかなくても、一般の方は買っていますよ。もっと要するにグレードが低い33万円ぐらいのものを買っている方もいらっしゃる。私が言っているのは、そうではなくて、ここまであなた方がやってきた事業というものの総括はどこに出ているんですかと。

要するに、今まで何千万円も使ってここまで持ってきた、この介護ロボット等についてやっていただいたことは、私、ありがたいですよ。ありがたいけれども、毎年毎年それが検証されて、一つ一つ、例えばあるときには、これはものではなくてこういうところに投資すべきだとかというような戦略が出てくればよいけれども、そんなものは何も見えない。ただただ出てくるのは、やれ普及だ、支援・応援だみたいものだけで、公はいつまでこんなことをやっているのかと、というのが、まず私の意見なんです。あなたの大好きなこれから開発していく部分は、これからの話だよ。次でやる。

私が言っているのは、今まで二、三年間。ここで何をしてきたのよと。神奈

川県の中で、三、四千万円を使って、なおかつまたトータル五、六千万円を使って何をしたわけ。いや、何もしないと私は申し上げないけれども、せめてこのところ、出てきたものは必ずあるでしょうと。それを出さなかったならば、いよいよ今年辺りは幾ら何でも何かこういうものを見える形でもって、大きな神奈川県としてこういうものに展開していくなどとか出てくるものと私は大変期待していたわけ。そうしたら相も変わらず2,500万円、こうやって何だ、普及推進だ、補助だと、2,500万円もの金を、それこそ県立高校に本当にこの金、2,500万円あったら、大変ありがたいだろうというようなものがいとも簡単にこうやって出てくるので、今までの総括はどうされているんですかと。

産業振興課長

これまで普及促進とかに取り組んできたわけですがけれども、やはりまだ引き続きやっていく必要があると考えております。今回計上させていただいた予算も、地域的な要素もございますけれども、今までやってきたことも引き続きしっかりやっていくという予算になっております。

鈴木委員

これ以上また何か言っても、意見がかみ合わないというよりも、そのところをよくしっかりと考えていただいて、なおかつ介護については保健福祉局との連携をしっかりとらないと、あなた方がこれからロボット、ロボットと一生懸命やっていくと、大変なことになりますよということをまず第1点、お話ししておきます。

部長から何かありますか。

産業部長

今回、資料の中に明確な総括的なところなく予算の部分の部分を載せさせていただいて申し訳ございませんでした。

私どもこれまで3年間、さがみロボット産業特区の取組をさせていただいて、委員御指摘のとおり、介護ロボットを中心に様々な形での実証、そして普及をさせていただきました。その中で大きく2点あるのかなと考えております。先ほどの話にもありましたけれども、やはり価格の問題が一つございます。それからもう一つは、現場と、それから開発者側をうまくつなぐその仕組みがまだ十分できていないなど。これは今、国でもロボット革命イニシアティブ協議会というものを設けまして、その主テーマになっておりますけれども、システムインテグレータというような形で、両方の文化、言葉、それが分かる人が間に入らないと、どういう効果を狙ってどうやって入れるのか。そして、自分たち現場がそれによってどういうふうなメリットが享受できるのか、そこがまだ十分に意思疎通ができていない。我々も応援してやってきているロボットメーカーについても、最初のうちはやはり現場に入っているいろいろなお話をしても、現場の方と話がかみ合わないんだというようなところがありました。そういった部分についても、我々が間に入れていただいているいろいろつなぐことで、今、徐々に近づいてきている。両方が、向こうが何を求めているのかというのも少しずつ見えてきたというところがございます。そういったところについて、システムインテグレータ的なところ、県が間に入る形の中で一つの仕組みとして、そこは費用をかけないような形の中で、社会の中にロボットが定着していける

ような、そういったことを少し検討していきたいというのが1点ございます。

それからもう一つ、価格の話につきましては、先ほどのお話にもありますけれども、これまでロボット体験キャラバンということでいろいろな施設を回らせていただきました。その前から、委員のお話にもありましたけれども、介護ロボット普及推進センター、保健福祉局の方でやっているそういうようなものも含めて様々な形で多くの施設等に見ていただく、そういう形は進めてまいりました。

ただ、その中で、モニター制度で実際に一、二箇月試してみて、それから導入していただくという制度、これも昨年の2月に委員から御提案いただいて制度化させていただきましたけれども、その中で実際に70件を超えるところで使っていたのですが、やはりその部分では、まだその後ロボットの導入につながったところが3件ほどにすぎないということがございます。したがって、その部分については、多少後押しをしてやる必要がまだあるのではないかと。

ただ、それについても、いつまでも県がやっていくということではなくて、一つの特区のこの取組期間が5年となっておりますので、あと残りの2年間、ここをきっちりやらせていただいて、その後は御提案いただきましたロボット共生社会、そういったものの実現に向けて社会の仕組みを変えながら、そういったロボットと共生するような社会の実現に向けて、またその時点での取組の状況を総括させていただいて、そして、新たな取組について検討させていただくというふうに考えております。

鈴木委員

今、部長からお話がありました。私は、今、システムインテグレータの話もありましたけれども、それよりもやはり単純なコーディネーターが必要なんだろうと思っていて、どんどん少なくともハードという部分においては物すごい勢いで大学ベンチャー等がやはり進んでいます。多分、部長が考えられる以上の早さで、失礼ですけれども、某有名大学の方々とは違って、大学のグレードという言い方は失礼ですけれども、一般の大学の中でも学生さんが参加をしてロボットを作っていく時代がもう来てしまっている。要するに、いつまで県がこんなことをやっているんだろうと。ひょっとしたら、もうお金をかけない、先ほどコーディネーターづくりとか、例えば変な話ですけれども、大和ハウス工業が売っているマインレット爽という大小を取る機器で、次に来るものはおしめ替えなんですね。1枚500円もするんですよ。これに対して神奈川県がどのような形でもってそれを要するに補助するのとかかという時代に、私はもうそっちにどんどんシフトしていくのではないかと。それは、早く現場の声を聞いた上で、産業振興課が頑張っているわけですから、そこを使って先に行かないと、お金をかけて何をしているんだという話にならないかということで質問をさせていただきました。

先ほど課長が大好きな、今、進めているというところにまた一言お話をさせていただこう。

ちょうど頂いた産業労働委員会報告資料の7ページに、これをやりました、あれをやりましたといっぱい書いてありますので、産業ロボット、産業特区に

ついて。

ところが、私、この中を見ていて、確かに一つだけすばらしいのは、この上から2段目の人工筋肉による遠隔建機の操縦ロボット、これはどこだか外国の品評会にも出したみたいで、自衛隊も何かすごい興味を持っていらっしゃるみたいで、私、神奈川県としては画期的なことで、もっともっと広報すべきだと思いますよ。海外で特にイギリスだったですか、この間見に来て、遠隔なんてこれは大変なものだとおっしゃったといううわさです。そういう話を私はある方から聞きました。

ですけれども、それ以外にこの中に書いてあるものというのは、果たして実証実験はこれだけやりましたとなっても、実証実験をやったということと、要するに県民をつなげるものというのは何なのだろうと私は前々から思っていたわけです。実証実験をしました。県の認定をしました。例えばこの中にある心の健康計測システム、うちの団としても一度来て見させていただきました。

ところが、これを見てみると、簡単なことは、多くの方々のある意味で治験と言ったらおかしいけれども、モニター制度をつくらなければならないわけですね。心のいうわけですからモニターでもって見なければ分からないわけだから。そうすると、精神的なものだから、要するにモニターというのを募るのはどうしてよいか分からないというような声を今から数箇月前に私はお聞きした。そうすると、県でもこういうものを作ります、検証して認定しましたといういろいろやっても、味の素がつくったアミノインデックスの現場でもって走っていらっしゃるからよいと思うけれども、こういうものを作った、また認証したのはよいのだけれども、認証したから何なのと言われてどういうふうに答えを返すのだろうと。

産業振興課長

やはり実証実験をやることによって商品化につながるわけなので、実証実験というものがまず前段としてすごく大事だと考えています。このMIMOSYSにしても、一定のソフトウェアで自らいろいろ行動を起こすことによって未病を防ぐという目的がございますけれども、一つの商品として役に立つ、選んでいただけるのかなと考えております。

鈴木委員

私が言っているのはそうではなくて、これだけのお金をかけてある意味で認証もした、また実証実験にも携わりました。なので、それを県民がどうやって享受するのと聞いているんですよ。これは、我々も議員として皆様方からこういうレポートを頂いているけれども、少なくとも県民の目に触れることはまずないでしょう。だから、一生懸命こうやってお金を使ってやっっているけれども、これを県民の方々にこういうことをやって、では、何になるんですかと。どういうことが県民にとって利益、もちろん作ったことはすごいけれども、私、ここに関して現場に来るまでまだまだ時間がいっぱいかかると思うのよ。そうすると、確かにフィールドとして、そういうのがないものを提供してやりましたといっても、製品にはまだならないわけですね。そうすると、ここでやっていることというのは、では、あなた方がどういうようなリードをして、どこに持っていかうかというものがなくて持っていつているんですかとい



う話にならないですか。言っている意味は分かりますか。私が言っている意味は分かりますか。分かるなら答えて。

要するに私が言っているのは、こういうことをやったとしても、実用化というのは大変厳しい、先ほどのReWalkでもそうですよ。リハビリテーションセンターで喜んでいる方に私、お会いした。ですが、それはごくごく限られた方であって、あれだけのイスラエル製でもって重たいものを持って20日間ぐらいトレーニングしなければ背負って歩けないという、そういうようなものがあった中で費用対効果とか全部考えて、いろいろなこういうものが出てきているのだけれども、どこに持って行って、そして、皆さん方にこういうような時代が来るよというようなものを公として指し示してこれでやっていかなければ、私は、やっていることがただ議会に対する報告だったら必要なのではないのかと思うんですよ。その点、いかがですか。

産業振興課長

やはりその商品一つ一つを浸透させていくことが必要だと思っていますので、そういったものを私どもはこれまでも、例えばモニター制度でありますとか、キャラバンとか、やはり必要なところにアピールしていくような取組をしていると考えています。

鈴木委員

課長、余りそこばかりずっとただしていると申し訳ないから、私、一応まとめますよ。私、新しい予算の中で1点だけ課長にお聞きしたかった。35ページの13番目、ロボット共生社会発信事業費というのは、何をするのか。

産業振興課長

共生社会というものの実現に向けてこれからもいろいろ取り組んでいくわけですが、やはりラグビーワールドカップ2019あるいは東京2020オリンピック・パラリンピックのような機会を捉えて、共生のモデル空間の整備に向けた、そういったものの企画検討を行うという調査のものでございます。

鈴木委員

課長、話しておくよ。こんな空間をつくらなくても、県庁の中で空間をつくりなさいよ。私はかねがねずっと思っていたのだけれども、この神奈川県庁でロボットを体験できたり、ロボットを見たなんてないじゃない。ロボットを見るのは紙だけだよ。例えば、産業振興課の中にロボットがあるかといったらないじゃない。例えば失礼ですけれども、障害をお持ちの方で職員の方がHALを付けて歩いているとかとなっていたら、私、すごいことだと思いますよ。

また、どこかにPALROがあって、来客者の方、ペッパーでも何でもいいけれども、どこかの県庁はもうやっているみたいだけれども、そこでもって全部案内をすとかという空間をどンドンつくるのが一番大事なのではないか、こんな700万円もかけるのだったら。この県庁の中を全部、要するに共生空間として考えなさいというのが私の提案なんだよ。何か職員の方が歩いていたらみんなロボットだったみたい。人間なんだけれども。いっそのこと、そういうようなものをつくったらどうか。至るところを見たら、何かロボット空間がいっぱいあるよと。

私が驚いたのは、神奈川工科大学へ行ったら、もう課長も既に御存じかもし

れないけれども、厚木のあゆコロちゃんのロボットを作ったというのは知っていますか。私が前から神奈川県も、きちんと神奈川県のキャラクターのロボットを作れよと言ったら、一番先に厚木が作っているよ。それも神奈川工科大学で学生さんなどみんなが作ったのだそうです。もうこの前の祭りで動いたんだって。学生さんがすごく盛り上がっていた。こんなこといっぱい書いていないで、そういう空間をつくったらいかが。ロボット共生社会発信事業費なんて難しいことを書いてないで、神奈川県庁全部ロボットみたいな。ということをおき、私は要望しておきます。

今の中で、今日の読売新聞と産経新聞の中に、課長、産経にリフトをひっくるめた介護ロボットの使いづらさというようなコラムがあるから、一度お読みなってください。

またもう一つは、皆さん方が一生懸命進めてきてくださっているロボットタクシー、これについても今日、読売に、NPO等もひっくるめて、買い物難民等についてはNPOを使えるという時代が来ると。本当にこれからそんな金をかけてと。グーグルを使ってもよいし。この前視察に行ったら嫌な顔をされてしまったけれども、それだけ申し上げます。

続いて観光です。観光は、私、何点か質問したかったんですが、まず、これは自分の考えですが、観光計画の改定案、これはどうも分からないのだけれども、この観光計画というのは誰に向けてつくったものなのですか。神奈川県観光振興計画というのは誰に読んでもらいたくてつくったのか。

観光企画課長

観光振興計画でございますが、まず、観光につきましても、非常に裾野の広い分野でございます、様々な方と連携が必要ということでございますので、今回県が実施する観光の施策を広く県民、また事業者に対しましてお知らせすると、こういったために作成しております。

鈴木委員

ということは課長、県民が読むわけだね。そういうことでよいですね。

ところが、課長、では、あなた方がつくったこの中のまず5ページ、施策体系の基本的視点、それと19ページ、二つの目指すものが書いてあるけれども、これはどっちのベースでつくられたのか。要するに私が言いたいのは何かというと、課長、これを見ていて何を書いているのか分からないんだよ。私、県民の一人として、どこに向かっていくのか、ぱっと見せられた。例えばもし課長がこの5ページの観光立県かながわの実現に向けて1番と2番を目指していくんだというならば、1番と2番の要するに格付けをして全部書くべきでしょう。違いますか。もしあなたが19ページがメインだったとしたら、ここにある教育から医療から全部の多様な資源をどういうふうを活用していくのかというのが、ここに格付けされなきゃならない。

ところが、この両方とも格付けされなくて、やたらめったら何かラーメンが出てきたり、あと信号が出てきたり、かながわの名産100選が出てきたりしているわけ。そうすると、一体何を指してと。見ると、やたらいろいろなどころの自然の維持・保全だとかなんかいっぱい、いろいろ書いてあるけれども、要するに県民から見ると、どういうことを目指していくんだということに

なれば、市町村だ、県だ、そして国だとか書いてあるけれども、こんな区別なんて別に必要ないわけだよね。一体この19ページなのか、5ページなのか、それとも何を目標にこの一つ一つの項立てがなされているのか。訳が分からないんだよ。

観光企画課長

まず、5ページの体系図でございます。こちらにつきましては基本的な視点ということで、この計画の中に様々な施策が盛り込んでございます。その体系につきましては8ページのところに基本的な三つの施策がございます。ここに1、2、3と大きな三つの基本施策がありまして、ここに全ての施策を掲げているという形でございます。この三つの基本施策の考え方は5ページの三角形の図でございますけれども、一つ目が観光資源の発掘・磨き上げ、二つ目が戦略的プロモーション、そして、最後が受入環境の整備ということで、この三つに分けた施策をそれぞれ進めながら、先ほど申し上げました目標の①、②、地域経済の活性化、観光客数の増加、施設の増加というものを目指していくという形で整理をさせていただいたものでございます。

鈴木委員

今、課長がおっしゃったことは、あなたは分かるでしょう。多分、5ページとの関連はこのとおり書いてあるからね。だけれども、あなたは分かって、ここから施策、基本施策の1から魅力ある観光地の形成と、どんどんいって、ちょっと私が見ていて何だったのかなと思ったのは例えば16ページ、現状と課題と書いてある中に、そこで観光地の魅力を向上させるため、これらの景観を形成・維持していきます、というだけでよいのか。この中に、知らないけれども、企業とかいっぱい入っているでしょう。要するに私が言いたいのが何なのかというと、戦略的なものというのはどこに書いてあるのか、私は分からないと言っているの。これで攻めていくんだとしたら、どこをこういうふうにするか神奈川県観光としては攻めていくんだと。こういうふうに行くんだというのが書いてなしに、失礼でごめんなさいね、だらだらといろいろな写真がいっぱいあり、ラーメンがあるかと思ったら100選が置いてあったり。では、どこにこれを持っていこうとしているのかと、失礼な言い方かもしれないけれども私はこの中では分からない。

だから、私はこの中で是非ともお願いしたかったことは、計画の中にいろいろなことを、こちらの資料の方ではこうやります、ああやりますと書いてありますよね。それをこの中にきちっとはめなければいけないんじゃないですかということです。

私が言いたいのは何なのかというと、例えば今、課長がおっしゃった外国人旅行者の訪問者数というのが7ページにある。目標にして201万人ですと。ところが、これは、行動などから見てみると、国際観光課のところで作るWi-Fi等もひっくるめて書いてあって、ドコモと提携をして要するに各国別のものをきちんと出しますよと言っているんだとしたら、国別のものを入れなければ、国別プラス、この例えば観光庁のページにある観光消費額に関する目標の中の総額が書かれているけれども、これももう少しやはり細かく分析して書けるのではないのかなと私は思っている。何を言いたいのかというと、例えばアジ

アの方々は、当然いらっしゃる方たちはいろいろな階層もあるかもしれませんがけれども、そういう階層の方がいらっしゃる。

ところが、ヨーロッパやアメリカとなってくると、日本を訪れる方というのは多額のお金を落としていくわけですね。そうすると、これだけ見てみると、幾ら呼び込みますとかというようなことよりもどこの国を目指していくのか。特に私などが目指していただきたいのは、神奈川県としてはヨーロッパとか、アメリカとかという、そういう物すごく受入れづらいという言い方は変ですけども、例えば英語とか何とかと、これからは文化などもそういうことを書いていかなければならない。そういうものをもっと、例えばアジアだったら、結構感性として分かりますよね。祭りといえどんなものがあると、宗教などにしても。だけれども、キリスト教圏とか何とかとなって全然違う文化の中で来ると、やはり私、この書き方というのは大きく変わるのではないかと思うんですよ。その観点から特にこの中で私が思ったのは、要するにざっくりと201万人などと言わないで、どのようなエリアで、例えばアジア、ヨーロッパ、アメリカとかという一つの分析をする。その上で、なおかつこの観光消費額等についても、特に私がここで言いたいことは、そもそも神奈川県などはやはり日帰り客が8割ぐらいなわけでしょう。そういう人に向かって分析もなしに幾らとぼんと出すというのは、いきなり乱暴じゃありませんか。そう私は思ったので、要するに戦略がこの中に書かれていないのではないかという思いがあるものですから、一言そういう要望をひっくるめてお願いをしておきます。

読ませていただきました。ただ、この中で見ていて何点か御質問をさせていただきたいと思ったのは、特に私、細かいことまで入って恐縮でございますけれども、これを見ていて公としてどこまで入るのかなという思いもいろいろして、やり取りを少しやらせていただきたいと思います。

まず、34ページを見ていて戦略的プロモーションと書かれている。先ほど戦略的プロモーションと書いた中に、例えば神奈川の魅力を伝えるものとしてこれからいろいろなツールを用いて、早い話が動画等もやった形でもって伝えていくということですね。

ところが、1点だけ、やり取りをやらせていただいたかったのは、この計画の中に、いざ！神奈川とあるじゃない、変な馬が最初に出ているの。馬、これはホームページで見たのだけれども、この動画見られないんだよ。多分県では削ったのではないのかと私は思っているんだけど、これはどうしてしまったんですか。

観光企画課長

いざ！神奈川、というキャッチフレーズで今年度、こちらは地方創生交付金を活用したいいわゆるかながわ旅行券の事業の一環で作成して、CMを北陸・東北地方で放送させていただいた映像でございます。かながわ旅行券につきましては2月末で終了ということで、映像期間を2月までとしておりまして、その時点で終了したものでございます。

鈴木委員

是非とも見たかったな。いざ！神奈川というのはどういう意味。何でいざ！神奈川で馬が出ているの。

観光企画課長

まず、馬でございませけれども、神奈川に馬がいざなうという、そういう意味で、キャッチフレーズがあります。

鈴木委員

いざなう、というのはどういう意味ですか。

観光企画課長

知っているだけではもったいないということで、神奈川のことは皆さん知っているけれども、よく来ていないので。実際のところは来られていないというところももったいないという表現してキャッチフレーズにさせていただいたのですけれども、そういったコンセプトでいざ！神奈川と。いろいろ幾つか御提案いただいた中で決めさせていただいたものでございます。

鈴木委員

課長、しっかり答弁できるようでないともまずいのではないの。そのプロモーションビデオを私、是非とも見たかったよね。どういう作りかは大体見えたけれども、いざ！神奈川などといっても、いざという意味が何なのか。多分、いざ鎌倉かなんかをもじってなのかもしれないけれども、いざ鎌倉なんて東北の人など知っているかね。いざ鎌倉なんて、ここにいる人はみんな知らなければ危ない人たちだけれども、いざ鎌倉などといっても東北などで、そうだ、神奈川だ、などというのはあるのかどうかというと、馬が出ていて鎌倉で、ああ、神奈川だなどと思うのかなと。すごく感性が。この中でプロモーションビデオとかと言っているながら、私がすごく心配したことは、神奈川県感性としてどんどんこういうところに入って行く。知事も何かいろいろ犬、猫のことでもってビデオを作ってやられるのは結構だけれども、もう少し中身をしっかり作っていかなければならないかなと思っている。

その中で実は課長、一つ提案ですけれども、ここに書かれているうちのスポンサーというか、芸能人の方の名前が出ていますよね、高島さんとか。私、これからやはり行政というのは金を使わないでいかにビデオ等を作って行くかという時代なのではないかと思った中に、一つお願いしたいのは、福岡の宮地嶽といいましたか、神社、光の道とかという嵐か何かCMをやって突然人がいっぱい来てしまったと。こういう作り方などもいかにお金をかけないでやるかというようなことについて、考えていただきたいというのが一つ。

もう一つは、この中で見ていて私、すごく興味があったのは、42ページの中にクラウドソーシングの活用などと書いてある。これだけやり取りを少しやらせていただいて終わりにしたいと思っておりますが、クラウドソーシングの活用というのはどんなことを考えていらっしゃるのか。

観光企画課長

クラウドソーシングでございませますが、42ページにコラムとして少し御説明させていただきます。クラウドソーシングは、事業者が商品サービスを開発・販売する際に、事業者を介しまして、またインターネットを通じて不特定多数の国民に対して広くアイデアを募りまして、このアイデアを使って商品化に生かしていくと、こういった仕組みでございませ。

鈴木委員

それは分かっているの。だから、どういうふうにやるの、これ。それを聞いているの。課長、言っている意味。神奈川県としてクラウドソーシングで何をやるんですかと。

観光企画課長

こちらは、実は今年度から実施させていただいている事業で、来年度も継続しようと思っております。実際に事業者を選定しまして、あと県内のものづくり等をしている事業者に手を挙げていただいて、こういったものを作りたいということで既に今年度、例えば段ボール製造会社でありますとか、あと県内でお茶を作って販売している製茶業者でありますとか、そういった方々が新しい事業展開をするために自分たちが持っている、自分たちの事業に対して広く意見を頂いて新しい商品づくりに既に生かしているところでございます。

鈴木委員

私が聞いているのは、要するにクラウドソーシングというそのもの自体というのは、何かのものを作ったりするときに私はこういうことをできますよ、どうですよというものをやるのがクラウドソーシングですけども、私、こういうことを県ができるのだったとしたら、観光企画課として全然違うことがいっぱいできるのではないのと思ったのよ。クラウドソーシングをやるというんだったら。例えば今、やっぺらっしやるSNSの関係とかというのは、クラウドソーシングにどんどんしていけばいいのだけれども、いつも思うのは、県庁の書類を書く方というのは、書くのはいいのだけれども、実際何をやっているんですかという、中身がないというのが結構多いものだから、クラウドソーシング、先ほどから出ているビッグデータもひっくるめてそうだけれども、私、一番神奈川県庁は遅れていると思いますよ。クラウドソーシングというのを久しぶりに見たものだから、どういうことをやられるのかなと思ってお聞きをしました。

私は、クラウドソーシングの中で特に大事だと思っているのは、今、箱根だとか、湯河原の方々が、宿泊者が増えてもものが売れないということがあったりする中でもって、そういうことをいかに例えば良いものにしていくのかというような知恵などをこういうところでもって、ある意味で頂くとかというような形での窓口みたいなものを、クラウドソーシングとしてしっかりつくっていくことにしたらどうですかと。それは、例えばごくわずかなお金でいいのであるならば、そういうアイデアを募集してもよいしという思いもしましたので、そういうことを提案させていただいて私の質問を終わります。